

令和8年度司法書士試験会場及び土地家屋調査士試験会場の公募について

令和7年12月15日

支出負担行為担当官

仙台法務局長 内古閑 穎二

令和8年度司法書士試験会場及び土地家屋調査士試験会場について、下記のとおり公募します。

記

1 会場借用日

(1) 司法書士試験（筆記試験）

令和8年7月4日（土曜日）、5日（日曜日）

(2) 土地家屋調査士試験（筆記試験）

令和8年10月17日（土曜日）、18日（日曜日）

（注）試験実施日の変更に伴い、予約をキャンセルする場合には、キャンセル料等一切の費用は生じないものとする。

2 会場借用予定地

仙台市

3 試験会場の条件

試験会場は、会場借用予定地内に所在する施設で、次の条件を具備している施設であること。

(1) 収容（受験）可能人員

ア 司法書士試験（筆記試験）

900名程度：1会場

イ 土地家屋調査士試験（筆記試験）

500名程度：1会場

（注）受験予定者数については、試験実施日の2か月前頃に確定する。よって、それぞれの人数の増減に伴い、試験室の利用をキャンセルする場合があるが、その際、キャンセル料等は負担しない扱いとする。

(2) 試験室

ア 1室当たりの試験室の規模は、次のイからエまでの条件により算出される定員でおおむね40名以上とし、かつ、監督員が受験者を監視するのに十分な余裕のある空間を有すること。また、試験実施に当たり、十分な明

るさ（500ルクス）が確保されること。

イ カンニング等不正行為の発生を防止するため、受験者の配置は、前後左右の間隔を十分に保つことができること。

また、定員算出に当たっては、会議用長机を設置する場合には、縦列の机間隔は110センチメートル（机前部間の距離）として算出し、横列3人掛け以上の机は、試験時には2人掛けとして算出する。

なお、階段教室等であって後列から前列の答案等が視認できるものと当局が判断する場合には、一列空けて配置させる場合がある。

ウ 会議用長机は、長さ180センチメートル×幅45センチメートル×高さ70センチメートル程度、一人掛けの机は、長さ60センチメートル×幅45センチメートル×高さ70センチメートル程度で、いずれもがたつきや傾きがなく、天板の破損及び毀損がないものとする。

エ 試験監督員が受験者に試験問題等を容易に配布できる広さの通路（60センチメートル以上）が確保されていること。

(3) 試験事務室及び予備試験室の確保

ア 試験会場内に、試験室とは別に試験事務室1室、予備試験室2室程度を確保できること。

イ 体調不良者（高体温者含む。）の試験室を同一建物又は隣接する建物に確保できること。

ウ 全室とも施錠ができること。

エ 試験事務室は、50名程度収容可能で、荷物の搬入搬出に適した部屋であること。

オ 試験予備室は、試験実施に十分な照度（500ルクス）を有するなど試験室と同等の環境を備え、定員20名以上の部屋であること。

(4) 試験会場の環境

試験実施日は、同一会場で他団体の実施する各種イベントや試験等と競合しないことを原則とする。ただし、当局において試験実施に支障がないと認める場合は、この限りではない。

なお、試験実施日は、当局職員及び受験者が昼食を取るので、試験事務室及び試験室において飲食が可能であること。

(5) 交通アクセス

JR仙台駅から徒歩又は公共交通機関での到達が容易であること。

(6) 設備

全室冷暖房の設備を有しており、室ごとに温度管理ができること。

収容可能人数に応じたトイレが設置されていること。

試験室は日差しよけのブラインド又はカーテンが設置されていること。

(7) 身体障害者への対応

原則として、車椅子を利用する者の受験が可能な施設であること（身体障害者用のトイレがあること。机が車椅子に対応していること。車椅子の利用できるエレベーターがあること。スロープがあること。）。

(8) 利用時間

ア 試験実施前日は、午後1時頃から午後5時頃まで利用が可能であること。

イ 試験実施日は、午前7時頃から午後7時頃まで利用が可能であること。

また、受験特別措置の試験時間延長を必要とする受験者に対応するため、利用時間の延長に対応可能であること。

(9) その他

試験実施前日又は試験当日、災害等の不測の事態に対して、借用時間の延長が可能であること。

冷房設備等、施設の全てのトラブルに対し、対応できる職員が試験実施前日及び試験当日に常駐していること。

4 施設使用に係る借料の支払条件

施設使用後、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に指定金融機関の口座に振り込むものとする。

5 応募要領

(1) 公募に必要な資格に関する事項

ア 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

イ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

ウ 法務省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 応募方法

ア 別添の「公募申請書」及び下記イの添付書類を、下記(4)の提出先に持参又は郵送で提出すること。

なお、今回の応募に関する書面及び添付書類の作成・提出に係る一切の経費は、応募者の負担とする。

イ 添付書類

- ・施設概要（パンフレットで可）
- ・試験会場の試験室等の配置図・平面図（配席図）
- ・試験会場の施設利用料及び積算内容
- ・誓約書及び役員等名簿

(3) 提出期限

ア 司法書士試験

令和8年1月9日（金）午後5時15分（※郵送の場合は、令和8年1月9日までの消印のあるものに限り、受け付ける。）

イ 土地家屋調査士試験

令和8年1月9日（金）午後5時15分（※郵送の場合は、令和8年1月9日までの消印のあるものに限り、受け付ける。）

(4) 提出先

〒980-8601

仙台市青葉区春日町7番25号 仙台第3法務総合庁舎

仙台法務局会計課 （担当：石原 賢一）

電話 022-225-5649

6 審査

応募後、必要に応じて、電話による照会、追加資料の提出依頼、施設の見学等を行う場合がある。

前記3に掲げる各条件を具備した施設の中から、借料、交通の利便性、個室試験室等の確保状況等を総合的に判断し、司法書士試験（筆記試験）及び土地家屋調査士試験（筆記試験）を実施するに適した施設を決定する。

借料が周囲の一般的な施設と比較し、はるかに高額な場合や、予算上借用不可能と見込まれる場合等は選考の対象外とする場合がある。

仕様に合った施設が複数あった場合は、改めて見積合せを実施し、交通の利便性、個室試験室等の確保状況等を総合的に判断し、選定を行う。

審査結果については、応募者全員に通知する。

以上

令和8年度試験会場賃貸借契約の公募申請書

提出日	令和 年 月 日
試験の種類 (該当欄に○をつけること)	<input type="checkbox"/> 司法書士試験 <input type="checkbox"/> 土地家屋調査士試験
(申請者) 住所(所在地) 氏名(会社名) 代表者の資格氏名	
(担当者) 担当部署・役職 氏名 電話番号 FAX番号	
(試験会場) 所在地 名称 最寄り駅 最寄り駅からの所要時間 収容可能人員	

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、若しくは便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

仙台法務局長 内古閑 穎二 殿

令和 年 月 日
住所（又は所在地）
社名及び代表者名
担当者氏名及び連絡先

※ 添付書類 : 役員等名簿（別紙様式）

役員等名簿

法人(個人)名 :

所 在 地 :

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女
	()	T S 年 月 日 H	男 ・ 女

(注)法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。